

/ 1 / 9 / 9 / 3 / 年 / を / 迎 / え / て /

平素は、当社の製品やシステムをお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

さてわが国経済は、バブル崩壊後の景気後退が、個人消費の落ち込みにまで及ぶなど、深刻な状況が続いていますが、政府による総合経済対策の実施、個人住宅の着工の増加など、一部には明るい兆しも見えております。一方、目を海外に向けますと、米国では大統領選挙が終わり、新政権の誕生となりましたが、景気はいまだ不透明であり、欧州における通貨不安とあわせ、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社では、この不況を次なる飛躍への試練ととらえ、企業としての社会的使命を自覚し、長期的視野に立った経営の見直しを図るとともに、総合電機メーカーとしての特徴を生かした技術・製品・システムの開発を通じ、皆様のお役に立てるよう努力してまいりたいと存じます。

また、当社は事業の国際化を積極的に推進しておりますが、国際社会の一員としての責任を深く認識し、現地生産や現地調達の拡大だけでなく、技術協力や共同研究などの科学分野や企業市民として、いっそうの国際貢献を深めていかなければならないと考えております。

本誌でご紹介します新製品、新技術は、こうした当社のグローバルな企業活動の成果の一端ではありますが、その内容を通じて当社の意図するところをご理解いただければ幸いです。

まず情報分野の動向としては、オープン化、分散化の時代を迎え、情報システムのあり方が大きく変化しております。当社は昨年、情報事業分野の大幅なリストラを行うとともに、トータルシステムコンセプト“FOREFRONT”の概念のもとに、使いやすい情報システムを目指した、製品開発とサービスの提供、エンドユーザーの視点に立ったシステムの提案と構築を推進しております。また高度情報化社会を実現するISDN(サービス総合デジタル網)促進のための高速大容量伝送を可能とする光通信システム、光交換機などにもデバイス開発から、システム構築まで総合力を駆使して取り組んでおります。

さらに情報をだれもが簡単に利用するためには、マルチメディア化やパーソナル化が重要ですが、こうしたニーズに対しても、情報映像分野の充実を図り、デスクトップテレビ会議システムやペン入力コンピュータなど、使い勝手のよいシステムや製品を開発しました。

一方、情報機器を支え、発展させる技術として電子デバイスは重要なキーテクノロジーです。当社では超LSIのマイコンやメモリーなどの半導体やその製造装置、さらにブラウン管や液晶ディスプレイまで広範な電子部品を手がけていますが、これらの成果としては、シングルチップRISC型マイクロプロセッサや11型カラー高精細TFT液晶ディスプレイなどの製品化をはじめ、新世代の電子線描画装置による微細加工技術を開発しました。

電力・エネルギー分野は、当社の最も経験と蓄積のある事業分野の一つですが、この分

野は社会の根幹を支えるものとして、CO₂削減などの環境問題への対応はむろんのこと、特に高効率、信頼性、安全性を重視したシステム開発に傾注しています。また原子力関連ではABWR(改良型沸騰水型原子炉)の建設、ATR(新型転換炉)の実証炉の開発などに積極的に参画し、メーカーとして重要な役割を果たしています。さらに、省エネルギー、無公害化、資源のリサイクルなどのエネルギー・トータルの問題についても、全社をあげて取り組んでいます。

公共分野では社会インフラの充実が急務ですが、快適な社会生活に欠かせない上下水道・交通・防災監視などの公共システムでAI(人工知能)、ファジィ、ニューロなどの最新の知識工学と情報処理技術を駆使し、柔軟で精度の高い制御技術を提供しております。また宇宙関連技術、高速化に対応した次世代新幹線電車、環境問題に対応する自動車エンジン燃料噴射制御システムなどの開発に取り組んでいます。さらに高齢化社会や健康意識の高まりに対応して、医療機器、医療情報システムの開発も積極的に進めています。

産業の分野では、環境問題、作業環境の改善が急務となっています。当社は特に脱フロン対策を強力に推進しておりますが、昨年わが国で初めて、代替フロン(HFC134a)を採用したターボ冷凍機を開発しました。また作業環境の改善、合理化、省力化についても、分散化に対応したFA/CIMシステムの開発など、快適な生産現場の創造に向けて、多面的に取り組んでおります。このほか多様化と快適化のニーズに対応したビル用設備機器、生活者のライフスタイルや感性にマッチした使いやすい家庭電気品、次代の映像システムと言われるハイビジョン機器の開発にも重点的に取り組み、ゆとりと潤いのある暮らしの実現に向けて努力しております。

以上の技術・製品・システムを支える研究開発については、基礎研究から材料開発まで幅広く取り組んでいます。研究開発は、企業成長の原動力であるとともに、人々にとって真に有益な技術を生み出すという意味で、当社が成し得る最大の社会貢献の源泉です。

「技術を通じて社会に貢献する。」という当社の創業精神に従い、研究開発、技術開発を積極的に推進していく姿勢は今後とも不変です。

今後とも皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日立製作所 取締役社長

金井 務

